

※応募書（別紙様式第1号）と同
旦付けとしてください。

（別紙様式第3号）

令和7年度独立行政法人農畜産業振興機構の補助事業に関する執行体制について

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 天羽 隆 殿

※国産野菜周年安定供給強化推進事業実施計画に記載の担当者と一致しているか、確認をお願いします。

7野100号
令和8年1月5日

応募者名 ○○加工用キャベツ出荷組合
役職 代表者氏名 組合長 ○○ ○○

令和7年度における独立行政法人農畜産業振興機構の補助事業に関する執行体制については、下記のとおり予定しておりますので、報告します。
また、消費税等の取扱いについて併せて報告します。

1 事業担当者等氏名

事業名	担当者			責任者			備考
	所属	氏名	TEL・FAX・ 電子mail	所属・職位	氏名	連絡先	
国産野菜周年安定供給 強化推進事業	①総務部	△△ △△	(TEL) 012-345-6789 (FAX) 012-345-6789 (E-mail) abcd@efg.hi.jp	総務部長	△△ △△	(TEL) 012-345-6789 (FAX) 012-345-6789 (E-mail) abcd@efg.hi.jp	
	②経理部	△△ △△	(TEL) 012-345-6789 (FAX) 012-345-6789 (E-mail) abcd@efg.hi.jp	経理部長	△△ △△	(TEL) 012-345-6789 (FAX) 012-345-6789 (E-mail) abcd@efg.hi.jp	

注1：①及び②には、それぞれ正副の担当者及び事業責任者を記入すること。

2：担当者等に変更があった場合は、速やかに再提出すること。

※実施体制図を添付して説明する場合は「別添「実施体制図」のとおり」等と記載してもかまいません。

2 事業執行体制

（1）事業の実施体制

生産者 → 事務担当者 → 事務責任者（総務部長 常勤） → 組合長（非常勤）

（2）決裁経路

事務担当者 → 事務責任者（総務部長 常勤） → 組合長（非常勤）

※組織規程等を添付して説明する場合は「別添「○○加工用キャベツ出荷組合組織規程」のとおり」等と記載してもかまいません。

注1：組織及び職員配置表を添付のこと。（嘱託、臨時職員がわかるように特記）

2：常勤、非常勤役員との関係を明確に記載すること。

※応募者の組織体制が確認できる資料（組織図、職員配置表等）を添付してください。

3 決裁権限規程等 別添「〇〇加工用キャベツ出荷組合 決裁規程」のとおり

4 消費税等の課税状況調書 別紙のとおり

※決裁権限に関して定めた規程等を添付しない場合は、「代表者の決裁を要する」「理事会協議とする」など、最終決定権者（機関）について説明してください。

(別紙) 令和7年度 消費税等の課税状況調書

(応募者名: ○○加工用キャベツ出荷組合)

(事業・メニュー名: 国産野菜周年安定供給強化推進事業)

※令和7年度について、該当する区分に○を付けてください。

1 消費税等の課税状況等の区分 (当該年度)	① 一般課税事業者 ② 簡易課税制度を適用 ③ 免税事業者 ④ その他 (法人格を有しない組合 (任意組合) 等) (→ 4へ) (個人事業者は当該年における課税区分)	※ 1で①～③を選択した者のみ 令和5年度の金額を記載してください。
2 当該年度の前々年度の課税売上高 (税抜)	百万円 (個人事業者は前々年の課税売上高 (税抜))	※ 1で③を選択した者のみ 令和6年度上半期の金額を記載してください。
3 当該年度の前年度上半期の課税売上高 (税抜) ※免税事業者のみ記入	百万円 (個人事業者は前年1月1日～6月30日)	※ 1で③を選択した者のみ 令和6年度上半期の金額を記載してください。
4 消費税等相当額の取扱い	交付申請時に消費税等相当額を ① 含めて交付申請する (→ 5へ) ② 減額して交付申請する (→ 記入終了)	※ 1～3の記載に係わらず、②に○を付けてください。

以下、消費税等相当額を含めて交付申請する一般課税事業者等 (法人、個人、法人格を有しない組合) は、当該年度 (個人事業者は当該年) の状況について記入してください。

5 事業者の形態	① 営利法人等 ② 公共法人等
6 特定収入割合の見込み (公共法人等のみ記入)	① 5%以下又は申請時不明 ② 5%超 (→ 記入終了)
7 課税売上高等の見込み	① 課税売上高5億円以下かつ課税売上割合95%以上 ② 課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満 ③ 申請時不明
8 消費税等の減額又は返還の見込み	消費税等の取扱いの確定予定は、 ① 実績報告時 ② 実績報告後
9 備考	(今後の課題・検討事項、その他特筆すべき事項等があれば記入)
(機構記入欄) 消費税等相当額報告書の提出	要 不要

注1: 消費税等相当額の取扱いが事業ごとに異なる場合は、異なる取扱いごとに作成すること。

注2: ①、②等の記載欄は、該当する項目に○印を付すこと。

注3: 課税売上高がない場合は、「1 消費税等の課税区分 (当該年度)」の「③免税事業者」に○印を付すこと。

注4: 「1 消費税等の課税区分 (当該年度)」で「④その他 (法人格を有しない組合 (任意組合) 等)」に○を付した場合は、消費税等の課税状況に関するとりまとめ表 (法人格を有しない組合 (任意組合) 等用 (別紙の別添2)) を添付すること。

「消費税等の課税状況調書」の「1 消費税等の課税状況等の区分（当該年度）」で「④ その他（法人格を有しない組合（任意組合）等）」を選択した応募者のみ、本紙を作成・提出します。

別紙の別添2 消費税等の課税状況に関するとりまとめ表（法人格を有しない組合（任意組合）等用）

令和7年度実施事業名：国産野菜周年安定供給強化推進事業

No	直接又は間接事業実施主体名及び構成員名	課税売上高（税抜）（百万円）		消費税等の課税区分（7年度）	消費税等相当額の取扱い	○年度の状況（消費税込みで交付申請する一般課税事業者のみ）			備考G	（機構記入欄）消費税等相当額報告書の提出
		前々年度又は前々年	前年度上半期又は前年1月1日～6月30日			事業者の形態	特定収入割合の見込み（公共法人等のみ）	課税売上高等の見込み		
	※1行目は応募者名を記載します。									
	※1行目のAは「④」となります。									
	○○加工用 キャベツ出荷組合				④	②				
1	構成員 a	—	—	①	②	—	—	—		
2	構成員 b	—	—	②	②	—	—	—		
3	構成員 c	—	—	①	②	—	—	—		
4	構成員 d	—	—	③	②	—	—	—		
5	構成員 e	—	—	①	②	—	—	—		

注1：「課税売上高（税抜）（百万円）」欄については、記入は任意。

注2：A～Fについては、項目ごとに①、②等の数

※2行目以降のAには各事業参加農家の令和7年の消費税等の課税区分について記載し

事業者、

※事業参加農家全員について記載してください。

一般課税事業者：①

簡易課税事業者：②

免税事業者：③

C 事業者の形態・①農林法人等 ②公共法

D 特定の取扱い：①含めて交付申請

E 課税区分（○年度）：①一般課税事業者、②簡易課税事業者、③免税事業者

F 消費税等の減額又は返還の見込み：消費税等の取扱いの確定予定は①実績報告時、②実績報告後

注3：Gについては、今後の課題・検討事項、その他特筆すべき事項等があれば記入すること。